

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No:26-16)

1 マーシャル諸島は 2029 年、太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議の三度目の主催国となる。これにより、本年を含め今後 4 回の首脳会議のうち 3 回をミクロネシア地域で開催されることとなった。本年はパラオで、来年は 16 年振りに NZ だが、2028 年は独立 60 周年を迎えるナウルでの開催が正式に決まっている。2029 年はマーシャル諸島にとって独立 50 周年となる。

[原文](#)

(28th August 2026, Marshall Islands Journal)

2 パラオのウィップス大統領は、8 月 31 日、第 55 回 PIF 首脳会議ウィークの幕開けとなる小島嶼国（SIS）首脳会議において、前任者であるキリバスのマーマウ大統領のリーダーシップに感謝の意を表するとともに、PIF 関連イベントを主催する名誉について触れた。マーマウ大統領は自国からバーチャル参加し、議長引継ぎに際し「こうした集まりこそが、直面する複雑な課題に対し、アイディアと解決策を一致させる権限と機会をリーダーに与えるものだ」と述べた。

[原文](#)

(31st August 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(1st September 2026, Pacific Islands Times)

3 8 月 31 日に開幕した第 55 回 PIF 首脳会議の開会式において、ソロモン諸島のハウエニプウェラ外相は、同フォーラムへの台湾の参加に対する中国の不快感を受けて「パートナーは歓迎し、支援は評価するが、志の実現を後押ししてほしいのであって、妨げになってはいけない。友情と脅威は両立し得ない。」と述べた。また、同国のワレ首相から議長を引き継いだパラオのウィップス大統領は、「太平洋地域の課題は地域主導で進められるべきであり、フォーラムは島嶼国の未来を形作る政治的な拠点であり続けなければならない。」と述べた。

[原文](#)

(1st September 2026, Pacific Islands Times)

4 第 55 回 PIF 首脳会議が開幕したが、加盟 18 か国のうちソロモン諸島、キリバス、フィジー、バヌアツ、サモアの 5 か国の首脳が欠席した。主な欠席の理由としては、国内政治、健康問題、渡航上の問題などが挙げられたが、一部では中国が関与してい

るとの見方もあり、NZ のピーターズ外相は直接的な非難は避けつつも、これらの国の首脳が一斉に欠席していることは“非常に疑わしい”と述べた。

[原文](#)

(1st September 2026, AP)

[原文](#)

(3rd September 2026, Fiji Political Review)

5 パラオのウィップス大統領は、第 55 回 PIF 首脳会議における複数国の首脳の欠席を受けて、同フォーラムの開催日程を毎年固定することを検討することについて呼びかけた。全員が揃わない中で「one voice」ということは困難であり、スケジュールが予見可能であることにより出席率が高まり、地域の一体性が強化される、と述べた。

[原文](#)

(1st September 2026, Island Times)

6 米国国際開発金融公社（DFC）が、太平洋地域へ本格進出する方針を示した。2050 億ドルの投資能力を持つ同公社は、これまで多くの太平洋島嶼国への投資が制限されてきたが、米議会において対象国が拡大され、広く活動できるようになった。DFC のヴィック最高政策責任者は、PIF 首脳会議期間中のインタビューにおいて、DFC にとって全く新規のマーケットであり、ヘルスケアや重要鉱物、インフラ、エネルギーなどを優先分野として、柔軟に投資を検討していきたい、と述べた。。

[原文](#)

(1st September 2026, Island Times)

7 米国は、太平洋地域へ 1 億 5000 万ドルを超える投資と支援を実施すると発表した。米務省は、トランプ政権は太平洋諸国との関係を“米国の企業活動と投資を推進させる”方向へ転換させており、今回の発表は発展途上国に対するアプローチと類似のものであると述べた。エネルギーインフラ改修と貯蔵能力構築のための 6000 万ドルが最大の拠出額であり、9 月 1 日に発表されたクック諸島の港湾への 5000 万ドルがこれに続く。また、コンパクト同盟国のパラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島へは、米政府による海外ボランティア機関である平和部隊（Peace Corps）が再度派遣される予定である。

[原文](#)

(3rd September 2026, RNZ)

8 9 月 2 日、豪州のアルバニー首相と太平洋諸国の首脳は、麻薬密輸対策を目的とした太平洋主導の海上安全保障構想「ワカ・モアナ」を全会一致で承認した。同構想は、太平洋地域の警察部隊や現場対応要員に実用的な情報を提供することに重点を置くものであり、実施を支援するためにアルバニー首相は 6 億豪ドルの支援策を発表した。

[原文](#)

(3rd September 2026, Solomon Star)

9 9月3日、豪州のアルバニー首相とパラオのウィップス大統領は、パラオ初となる大規模太陽光発電所を訪問した。同発電所は豪州太平洋インフラ融資ファシリティ (AIFFP) を通じて設置されたもので、新たに蓄電池システムが導入された。これにより蓄電容量が倍増し、パラオの総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は 25% に増加、年間 100 万リットル以上のディーゼル燃料を削減できる見込みである。

[原文](#)

(4th September 2026, Island Times)

10 第 55 回 PIF 首脳会議が 9 月 3 日に閉会した。各国首脳らは、海洋主権、漁業、深海鉱物、海洋汚染に関する地域的な立場を強化し、海面上昇、違法漁業、海洋資源への圧力の高まりには地域が一体となった行動が必要であると警告した。また PIF 共同声明において、地域における行動の指針となる 2026 年 PIF 首脳海洋宣言を承認した。あわせて、2027 年 1 月に開催される国連公海等生物多様性協定 (BBNJ 協定) の第 1 回締約国会議 (COP1) に向け、太平洋海洋コミッショナー事務所 (OPOC) に準備の調整を指示した。気候変動問題では、海面上昇に直面しても加盟国の主権や海洋区域が維持されるべき方針を再確認するとともに、未締結の海洋境界条約を早期に締結することを約束した。漁業分野では、漁業資源からより大きな経済的・社会的利益を確保することに重点を置いた「ヴァカマヌ地域太平洋漁業戦略 2026-2035」を承認したほか、違法漁業対策の迅速な強化を図ることの必要性を訴えた。深海鉱物資源開発については、各国の主権を最大限尊重しながら、地域協力を継続することが確認された。環境面では、プラスチック汚染を包括的に規制する国際協定の締結や、海運の脱炭素化に向けた連携を推進していくことで一致した。

[原文](#)

(4th September 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(4th September 2026, Islands Business)

11 第 55 回 PIF 首脳会議は 9 月 3 日、ナウルを除く加盟国が、7 月に行われた中国のミサイル試射に対する懸念を表明した。発表された共同声明においては名指しこそなかったものの、大陸間弾道ミサイルの実験を実施するすべての国に対し、少なくとも 24 時間前の事前通知を含め、透明性と安心感を提供するよう求めた。

[原文](#)

(4th September 2026, RNZ)

12 NZ は、パラオで開催された第 55 回 PIF 首脳会議の後に、2027 年にオークランドで開催予定のフォーラムに向けて、PIF トロイカに加わることとなった。パラオは引

き続き議長国であるものの、これにより NZ は次期議長国として地域のアジェンダ策定に貢献することになる。

[原文](#)

(6th September 2026, Indian NewsLink)

1 3 ソロモン諸島のワレ首相に対する不信任決議案が撤回された。同案はマエランガ前内相により提出され、議会で審議予定であったが、9月6日に撤回文書が提出された。ワレ首相は、第55回 PIF 首脳会議に参加する予定で8月29日にパラオに到着したばかりであったが、同不信任決議案を受け、国内の政治危機に対処するため翌日早朝にパラオから帰国することとなった。

[原文](#)

(7th September 2026, RNZ)

1 4 9月2日に発表された国連環境計画 (UNEP) の新たな報告書「オーバーシュートの抑制」では、今後数年以内に世界の平均気温上昇が1.5℃のラインを超えることが確実になっており、気候変動のリスク・影響を非常に危険な水準に押し上げることになるが、温室効果ガスの即時かつ継続的な削減等により、このオーバーシュートの規模と期間を最小限に抑え、気温を再び低下させ、パリ協定に掲げられた目標を達成することは可能であると提示された。

[原文](#)

(7th September 2026, Matangi Tonga)

[原文](#)

(7th September 2026, UNEP)

1 5 豪州とソロモン諸島の間で6月3日から交渉が進められていた包括条約が、9月8日、原則合意に達した。豪州の公営放送によれば、この条約により、豪州はソロモン諸島に9億88000万豪ドル以上の資金提供を行うことが約束され、同資金は、ワレ首相の看板政策である無償教育政策、ビザ制度の改善、安全保障支援などの取組みに充てられることとなる。

[原文](#)

(8th September 2026, Mainichi)

1 6 9月2、3日にクアラルンプールで開催された第11回マラッカ海峡国際会議において、マレーシアのポートクラン港湾局長のスブラマニウム氏は、海峡貿易からの徴収によって資金を賄う基金の設立を提案した。これに対しシンガポール海事港湾庁は、通過通航は「開かれた」「安全」なものでなければならぬとしつつ、他の仕組みの検討可能性を示唆した。日本のマラッカ海峡協議会の河野専務理事も慎重な姿勢を示し、通過通航に対し通航料を取ることは国連海洋法条約で禁止されているとした。また、インドシアの参加者も貨物が他のルートに流れる可能性があることを警告した。

[原文](#)

(9th September 2026, Ship And Bunker)

Friday, August 28, 2026 — The Marshall Islands Journal

Majuro to host 2029 Forum leaders meeting

EVE BURNS

The Marshall Islands will host the Pacific Islands Forum Leaders meeting for the third time in 2029.

The schedule for Forum annual meetings shows that Micronesia-area nations are hosting three of the next four summits.

Forum leaders will head to Palau for this year's annual meeting at the end of August into early September. Leading up to Marshall Islands hosting in 2029, New Zealand (Aotearoa) will host Pacific Islands Forum next year, marking the Forum's return to Aotearoa after 16 years.

Nauru is officially endorsed to host the 57th Pacific Islands Forum Leaders Meeting in 2028. The 2028 summit coincides with Nauru's 60th year of independence.

Nauru is also set to host the rescheduled Micronesian Games in January 2028, aligning major regional sports and political events during its anniversary year.

The Marshalls will be hosting the annual meeting of island leaders in 2029 as part of its 50th anniversary of independence.

Marshall Islands hosted the leaders meeting for the first time in 1996 and again in 2013.